**校長　木下　美香子**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 肢体不自由等の障がいのある児童生徒の将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し、小・中・高一貫した教育活動において学力の基礎・基本を身に付けるとともに、キャリア教育を推進し、自立と社会参加へ向けて積極的に学ぶ人間の育成をめざす。  １　学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校  ２　地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校  ３　人権尊重、危機管理を徹底し、校内の課題に対し迅速な対応ができる学校  ４　児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校  （１）学習指導要領の段階を踏まえ、系統性のある教育課程の編成を行い、個別の指導計画に基づいた教科学習を位置づける。  （２）シラバスとキャリアプランニングマトリックスの関連性を確立させ、発展性のある教育活動の向上をめざす。  （３）学校図書を活用して、意欲的な学習活動の充実を図る。　＊R７新規  （４）児童生徒が主体的に取り組む協働的な活動や自己肯定感を高められる教育活動を推進する。　＊R７新規  ２　地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校  （１）大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上を図る。  （２）児童生徒一人ひとりの学びを支えるICT環境を整備し、ICTを効果的に活用した授業実践、取組みを推進する。　＊R７新規  （３）主体的に授業を研究し、授業改善を図り、校外に授業実践を発信する。　＊R７新規  ３　人権尊重、危機管理を徹底し、校内の課題に対し迅速な対応ができる学校  （１）日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。  （２）保健･安全･衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくりを進める。  （３）ウェルビーイングの視点から、業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革を図る。  ４　児童生徒の卒業後の将来を見据えた自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校  （１）早期からのキャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。  （２）地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R６年度値] | 自己評価 |
| １　学びの連続性を確保し、系統性・発展性のある教育活動を推進する学校 | （１）学習指導要領の段階を踏まえ、系統性のある教育課程の編成を行う。  （２）シラバスとキャリアプランニングマトリクスの関係性を確立する。  （３）学校図書を活用して、意欲的な学習活動の充実を図る。＊R７新規  （４）児童生徒が主体的に取り組む協働的な活動や自己肯定感を高められる教育活動を推進する。＊R７新規 | ア　令和７年度当初より、教科等横断的な視点から教育課程を編成し、その定着を図るために、教科会等で各学部の学習内容が系統性のあるものになっているかを検証し、精査を進める。  ア　シラバスとキャリアプランニングマトリクスの関連性を示した内容をもとに年間指導計画に沿った内容を適切に実施する。  ア　発達段階に応じて、児童生徒が読書への興味・関心を高め、自ら楽しみながら、読書活動を行うことができるよう、環境の整備を行う。  ア　児童生徒会活動をとおして、学校生活に対する意欲をさらに喚起し、学校全体の活力を向上させるため、あいさつ運動や地域と連携した清掃活動、学校行事での発表等、体験活動に取り組む。  イ　様々な楽器に触れる、演奏体験を重ねる、鑑賞する等の活動をとおして、児童生徒の豊かな情感を育てるため、文化芸術体験に取り組み、体験活動の充実に努める。 | ア・年度当初に各教科等の授業時数を示し  た教育課程を編成し、学習指導を行う。  ・学校教育自己診断（教職員）  【２．重度重複障がい児童生徒の実態を踏まえた教育課程になるよう、教職員で話し合っている】の項目85％以上  ［83％］  ア・Ｒ６年度に作成したシラバス（教科ごとに年間計画とキャリアプランニングマトリクスを一体化させたもの）を使用して学習指導を行う。  　・学校教育自己診断（教職員）  【４．年間の学習指導計画について、よく話し合っている】の項目85％以上  ［83％］  ア・２学期末までに、児童生徒会活動等をと  　　おして、児童生徒の需要が高い本を把握  し、電子書籍を導入して、タブレット端  末で利用できるようにする。  　・電子書籍導入後、児童生徒会活動等で、  　　活用状況の確認を行う。  ア・地域と連携した清掃活動を年２回以上  行う。  ・年５回以上、腕章やビブスを身に着け  て、児童生徒会活動に取り組む。  　・学校行事の実施にあたり、のぼり、横断  　　幕等を作成し、校内の５ヵ所に掲げる。  イ・文化芸術に専門的な知見を持つ人材を  活用した取組みを年１回以上実施し、  児童生徒が文化芸術に親しむ機会を創出する。  　・音楽的行事実施後、児童生徒を対象と  したアンケートを実施し、肯定的意見  が75%以上 |  |
| ２　地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校 | （１）大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上を図る。  （２）児童生徒一人ひとりの学びを支えるICT環境を整備し、ICTを効果的に活用した授業実践、取組みを推進する。＊R７新規  （３）主体的に授業を研究し、授業改善を図り、校外に授業実践を発信する。＊R７新規 | ア　自立活動における教員の専門性を継続的に向上させるため、外部講師を招聘した研修会及び勉強会を実施する。  ア　視線入力パソコンやソフトを整え、対象となる児童生徒が活用できる環境を充実させる。  イ　授業でプログラミング教育玩具を使用し、児童生徒が楽しみながら操作に取り組むために、教職員が使用方法を習得する。  ア　学校として組織的に授業の質の向上を図るため、教員相互に授業見学を行い、自身の授業を評価するとともに、自身の授業に活かせるヒントを得る機会を確保する。  イ　教材教具等を府内で共通に活用するため、学校のWebページを活用して情報提供を行う。 | ア・自立活動に係る研修会等をR６年度水準  で実施する。  ［５回］  　・学校教育自己診断（保護者等）  【13.肢体不自由支援学校としての十分  な専門性がある】の項目75％以上  ［71％］  ア・２学期末までに、視線入力パソコンや  　　ソフトに係り、環境整備を行う。  ・学校教育自己診断（教職員）  【22.ICTに関する授業実践の蓄積ができ  ている】の項目90％以上  ［89％］  イ・自作の資料及び国や府教委作成の資料  を活用した校内研修を、２学期末までに、１回以上実施する。  ア・２学期に公開授業習慣を２週間程度設  定し、授業を担う教員（非常勤教員を除  く）が、他の学習グループや他学部の授  業を１回以上見学する。  イ・令和６年10月に開設した学校ホームページの教材ブログに年20件の授業実践を掲載する。 |  |
| ３　人権尊重、危機管理の徹底し、校内の課題に対し迅速な対応を行う学校 | （１）日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。  （２）保健･安全･衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくりを進める。  （３）ウェルビーイングの視点から、業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革を図る。 | ア　学校事故の未然防止、再発防止のため、教員が教育活動における危険に気づき、適切に判断して、行動できる組織づくりを継続して行う。  ア　自然災害に備えるため、校内の体制整  備を充実させるとともに、南海トラフ  巨大地震や淀川の氾濫、高潮の発生  等、様々な自然災害等を想定した実践  的な避難訓練を関係機関や地域と連  携して行う。  イ　万一の事件・事故等、緊急事態に対処  するため、危機管理体制を確立する。  ア　校内会議の時間を設定し、メリハリの  　　ある校務運営を行う。 | ア・各学部において、校内のインシデント  　　事象を基にした架空事例にて、事例検討  　　を２学期末までに、１回以上行う。  ［１回］  ア・Ｒ６年度の避難訓練の振り返りを踏まえ、必要な防災関連用品（トランシーバーや児童生徒用の防災ヘルメット等）を、１学期中に配備する。  　・防災士の資格を有する教職員を中心に、  　　防災訓練及び関係機関、地域住民が参加する地震・津波避難訓練を前年度水準、頻度で実施する。  　　［３回］  イ・国内外で発生した事故の教訓等を基に、随時、点検・見直しを行い、実効性のある危機管理マニュアルにするとともに、年２回以上、危機管理マニュアルを教職員に周知する。  　・府警等と連携した防犯訓練を２学期末  までに、１回行う。  　　［１回］  ア・各会議の時間を45分に設定し、終了時  　　刻を意識した会議を行う。  　　⇒目標達成 70％以上（R６より継続）  　　［68％］ |  |
| ４　児童生徒の卒業後の将来を見据えた自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校 | （１）早期からの  キャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。  （２）地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。 | ア　早期からのキャリア教育の充実をめざし、児童生徒に対する進路指導や職業指導を充実させるとともに、就業体験等の機会を確保する。  イ　生徒の自己実現や社会参加を促進す  るため、高等部段階における自主  性・自立性を育成する。  ア　地域における支援教育力の向上をめ  ざし、地域の学校園の教育的ニーズ  に応じた助言、相談、情報提供を行う。  イ　地域の学校や関係機関、大学等と連携  して、障がい理解を推進し、外部人材  を活用して学習活動を充実させる。 | ア・府の事業や外部人材等を活用した進路  講話等を年２回実施する。  　・各学部で製品づくり（中津ブランド）  　　に取り組み、各学部年１回以上販売体験  　　活動を実施する。  イ・高等部において、複数回の事業所との  現場実習等を計画することにより、進路選択について自己選択・自己決定できる実習を行う。  ・学校教育自己診断（保護者等）  【11.将来の進路などについて、適切な指導を行っている】の項目75％以上  ［71％］  ア・地域の学校園の教職員を対象とした豊  　　能ブロック主催の公開研修を年に２回  　　実施する。  イ・１年をとおして継続的に地域の学校等  と交流及び共同学習を実施する。  　・大学生等を対象とした支援教育に係る出講座を年１回以上実施し、希望に応じて、大学生ボランティア等を受け入れる。 |  |